

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 東映アニメーション株式会社

【英訳名】 TOEI ANIMATION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高木 勝裕

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号

【電話番号】 (03)5318-0678(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部経理部長兼業務推進部長 布施 稔

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号
中野セントラルパークイースト5階

【電話番号】 (03)5318-0648

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部経理部長兼業務推進部長 布施 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	41,821	41,393	55,701
経常利益 (百万円)	13,044	12,740	16,265
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	9,276	8,890	11,375
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,920	9,244	11,147
純資産額 (百万円)	64,976	73,433	67,204
総資産額 (百万円)	86,416	92,937	88,491
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	226.66	217.33	277.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.2	79.0	75.9

回次	第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	84.70	64.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、第82期第3四半期連結累計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、当該自己株式の期中平均株式数を控除しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループでは「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」、「プリキュア」シリーズ等、主力作品群からの安定的な収益の確保・拡大を図ると共に、事業面では国内並びに、中国を始めとする海外での映像配信権の販売に注力しました。

一方、国内外でのアプリゲーム等ゲーム化権の販売が、前年同期ほどの勢いには届かなかった結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、413億93百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は122億35百万円（同3.3%減）、経常利益は127億40百万円（同2.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は88億90百万円（同4.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります（セグメント間取引金額を含む）。

なお、セグメント損益は、営業利益及び営業損失ベースの数値であります。

映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、3月に「映画プリキュアミラクルユニバース」、4月に「東映まんがまつり」、8月に劇場版「ONE PIECE STAMPEDE」、10月に「映画スター トゥインクルプリキュア」を公開しました。劇場版「ONE PIECE STAMPEDE」の大ヒットにより、前年同期と比較して大幅な増収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」、「スター トゥインクルプリキュア」、「ゲゲゲの鬼太郎」、「おしりたんてい」の4作品を放映しました。ゲーム向け音声製作や催事イベント向け映像製作が好調に稼働したことから、大幅な増収となりました。

コンテンツ部門では、前年同期に好調であった「ワンピース」のブルーレイ・DVDの反動減等から、大幅な減収となりました。

海外映像部門では、前年同期に計上した北米向け映像配信権販売における複数年契約の反動減等があったものの、「ドラゴンボール超 ブロリー」の劇場上映権の販売が好調に稼働したことやサウジアラビア向けTVシリーズの新規納品に加え、中国向け大口映像配信権の販売本数が増加したことから、若干の増収となりました。

その他部門では、国内での映像配信権の販売が好調に稼働したことから、大幅な増収となりました。

この結果、映像製作・販売事業全体では、売上高は156億60百万円（前年同期比7.2%増）となりましたが、収益性の観点では前年同期並みには達せず、セグメント利益は38億49百万円（同5.8%減）と増収減益となりました。

版權事業

国内版權部門では、アプリゲーム『ドラゴンボール レジェンズ』や劇場版「ONE PIECE STAMPEDE」の劇場公開に向けたタイアップ・販促向け許諾が好調に稼働したものの、前年同期にあった複数作品の遊技機大口契約の反動減があったことや、アプリゲーム『ドラゴンボールZ ドッカンバトル』が好調な前年同期には及ばなかったこと等の理由から、減収となりました。

海外版權部門では、全世界で「ドラゴンボール」シリーズの商品化権販売が好調に推移した一方、前年同期に好調であった家庭用ゲーム『ドラゴンボール ファイターズ』の反動減等から、若干の減収となりました。

この結果、版權事業全体では、売上高は217億43百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益は104億91百万円（同1.2%減）と若干の減収減益となりました。

商品販売事業

商品販売部門では、劇場版「ONE PIECE STAMPEDE」関連のキャンペーン向けノベルティグッズや『麦わらストア』が好調であった一方、前年同期好調の『プリキュアプリティストア』の勢いが減じたことや、「ドラゴンボール超 ブロリー」のタイアップ・キャンペーン関連商品販売の反動減等から、大幅な減収となりました。

この結果、売上高は34億38百万円（前年同期比14.4%減）、セグメント利益は63百万円（同46.0%減）と減収減益となりました。

その他事業

その他部門では、採算性を重視した催事イベントやキャラクターショー等を展開しました。「おしりたんでいい」のキャラクターショーが好調に推移した一方、前年同期に行った「ワンピース」の大型催事関連に相当するものは行わなかったことから、ほぼ横ばいとなりました。

この結果、売上高は6億68百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント損失は14百万円（前年同期は、41百万円のセグメント損失）と減収増益となりました。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.1%増加し、594億73百万円となりました。これは、現金及び預金が67億11百万円、仕掛品が15億3百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が33億76百万円、流動資産のその他が4億5百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.0%減少し、334億63百万円となりました。これは、投資有価証券が11億99百万円増加し、有形固定資産が2億45百万円、投資その他の資産のその他が9億14百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、929億37百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.9%減少し、166億30百万円となりました。これは、流動負債のその他が4億58百万円増加し、支払手形及び買掛金が8億69百万円、未払法人税等が17億28百万円、賞与引当金が1億1百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて18.9%増加し、28億73百万円となりました。これは、固定負債のその他が5億26百万円増加し、役員退職慰労引当金が1億73百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて8.4%減少し、195億3百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.3%増加し、734億33百万円となりました。これは、利益剰余金が60億25百万円、その他有価証券評価差額金が5億84百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が2億34百万円減少したこと等に加え、「役員報酬BIP信託」の導入等に伴い、自己株式が1億50百万円増加したことによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	168,000,000
計	168,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,000,000	42,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	42,000,000	42,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日	-	42,000,000	-	2,867	-	3,409

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 738,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,253,900	412,539	-
単元未満株式	普通株式 8,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	42,000,000	-	-
総株主の議決権	-	412,539	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の失念株式が1,200株(議決権12個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式31,800株(議決権318個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東映アニメーション株式会社	東京都中野区中野4-10-1	738,000	-	738,000	1.76
計	-	738,000	-	738,000	1.76

(注) 上記のほか、役員報酬BIP信託が所有する当社株式31,800株を四半期連結貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,454	41,166
受取手形及び売掛金	13,083	9,706
有価証券	45	38
商品及び製品	276	299
仕掛品	3,248	4,752
原材料及び貯蔵品	69	75
その他	3,919	3,513
貸倒引当金	82	77
流動資産合計	55,015	59,473
固定資産		
有形固定資産	9,224	8,979
無形固定資産	466	413
投資その他の資産		
投資有価証券	12,048	13,247
その他	11,775	10,860
貸倒引当金	37	37
投資その他の資産合計	23,785	24,070
固定資産合計	33,476	33,463
資産合計	88,491	92,937
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,525	10,655
未払法人税等	3,193	1,465
賞与引当金	332	231
その他	3,820	4,278
流動負債合計	18,871	16,630
固定負債		
役員退職慰労引当金	173	-
役員株式給付引当金	-	29
退職給付に係る負債	2,037	2,111
その他	205	731
固定負債合計	2,416	2,873
負債合計	21,287	19,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867	2,867
資本剰余金	3,409	3,409
利益剰余金	59,514	65,539
自己株式	544	694
株主資本合計	65,246	71,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,158	2,743
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	198	433
その他の包括利益累計額合計	1,957	2,311
純資産合計	67,204	73,433
負債純資産合計	88,491	92,937

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	41,821	41,393
売上原価	24,049	23,798
売上総利益	17,771	17,595
販売費及び一般管理費	5,112	5,360
営業利益	12,659	12,235
営業外収益		
受取利息	71	105
受取配当金	242	240
持分法による投資利益	50	54
その他	49	131
営業外収益合計	413	532
営業外費用		
支払利息	-	14
デリバティブ評価損	-	11
為替差損	25	-
その他	3	0
営業外費用合計	29	27
経常利益	13,044	12,740
特別利益		
投資有価証券売却益	29	-
特別利益合計	29	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	25
特別損失合計	-	25
税金等調整前四半期純利益	13,073	12,714
法人税、住民税及び事業税	3,689	3,724
法人税等調整額	107	100
法人税等合計	3,797	3,824
四半期純利益	9,276	8,890
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,276	8,890

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	9,276	8,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226	552
繰延ヘッジ損益	14	4
為替換算調整勘定	101	234
持分法適用会社に対する持分相当額	42	32
その他の包括利益合計	355	354
四半期包括利益	8,920	9,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,920	9,244
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2019年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議しております。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給に伴う未払額176百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は当第3四半期連結累計期間より、取締役（非常勤取締役、社外取締役および国内非居住者を除く。以下同じ。）を対象に、取締役の報酬と、当社の業績および株主価値との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、2020年3月31日で終了する連結会計年度から2022年3月31日で終了する連結会計年度までの3連結会計年度を対象として、役位および業績目標の達成度等に応じて、当社株式等の交付等を行う制度です。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は149百万円であり、株式数は31,800株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	547百万円	535百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,994	145	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注) 当社は、2018年4月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,888	70	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	14,609	22,523	4,016	672	41,821	-	41,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	114	0	2	122	122	-
計	14,615	22,637	4,016	674	41,944	122	41,821
セグメント利益 又は損失()	4,087	10,617	116	41	14,781	2,121	12,659

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 2,121百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,121百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	15,656	21,630	3,438	668	41,393	-	41,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	113	0	-	117	117	-
計	15,660	21,743	3,438	668	41,511	117	41,393
セグメント利益 又は損失()	3,849	10,491	63	14	14,389	2,153	12,235

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 2,153百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,154百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	226円66銭	217円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	9,276	8,890
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	9,276	8,890
普通株式の期中平均株式数(株)	40,925,877	40,908,383

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第3四半期連結累計期間17,446株)。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

東映アニメーション株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	理
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤	勇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。